

新聞報道からみた2020年五輪招致

後藤 英文¹⁾

The 2020 Olympic Bid According to Press Reports

Hidefumi GOTO

Abstract

Tokyo was chosen to host the 2020 Summer Olympic Games, beating Istanbul and Madrid at the International Olympic Committee's general session in Buenos Aires. The fear of radiation contaminated water from the Fukushima No.1 nuclear power plant was overcome. While there was no obvious winner, Tokyo in the end received the rare opportunity. Tokyo, having learned the lessons from the failed bid for the 2016 Olympic Games, used a strategic lobbying campaign. It won by public and private united bidding activities which were verified from press reports.

Key words : Olympic bid, International Olympic Committee, lobbying campaign

1) 競技スポーツ学科

はじめに

2020年夏季五輪・パラリンピックの開催地に東京が決まった。1964年に開かれた第18回大会以来、56年ぶりとなる東京五輪は日本時間2013年9月8日の午前5時20分に国際オリンピック委員会（IOC）のジャック・ロゲ会長（当時）から発表された。地球の裏側、アルゼンチンのブエノスアイレスでのIOC総会にはNHKや民放テレビで生中継され、相当数の日本人がその瞬間を同時体験した。

この日はちょうど新聞休刊日に当たり、翌9日の朝刊がなかったことから、新聞各社は号外発行でこの大きなニュースを速報することに力を注いだ。新聞社の中には東京が五輪開催地に選ばれても、選ばれなくても号外対応を考えていた社があったという。IOC委員による投票結果は東京の圧勝となり、日本列島がこのビッグニュースに沸いた。東京招致オフィシャルパートナーの読売新聞が16ページの特別号外を約842万部刷り、全国で配布するとともに宅配でいち早くこのニュースを家庭に伝えたほか、朝日新聞が約27万部を全国で配布し、毎日新聞も約50万部を配布・宅配するなど、地方紙を含めて30紙を上回る新聞社が号外を発行し、電子号外を含めるとそ

の数は40を超えた。

日本の都市は、1964年の東京五輪の後に1988年大会に名古屋、2008年大会に大阪、16年大会に東京が夏季五輪開催地として立候補したが、いずれも落選した。今回の東京は前回の失敗を糧にしての再挑戦だったが、「チームジャパン」と称せられた官民一体となった招致活動が奏功した。新聞報道からその過程を検証するとともに、招致成功の裏側を探った。

1. 東京の再挑戦

2016年の夏季五輪を決めるIOC総会は、2009年10月にコペンハーゲンで開催された。最終候補は4都市で、結果はリオデジャネイロ（ブラジル）が決選投票でマドリード（スペイン）を66-32の大差で破り、開催地となった。「南米初の五輪」という大義名分が大きくものをいっての勝利だった。東京は1回目の投票でシカゴ（米国）を上回る22票を獲得したが、2回目の投票では20票しか集まらずに決選投票に進めなかった。メディアによる総会直前の情勢分析は、「リオとシカゴの2強対決」と2都市の優勢を伝えていた。オバマ大統領の招致スピーチのいかにもなくシカゴが最初の投票であっけなく落選する波乱は



9月8日京都新聞号外（共同通信配信）

あったが、東京の落選については予想の範囲内のものだったといえる。オリンピック報道に長く携わってきたスポーツプロデューサーの杉山茂氏は「東京オリンピック招致失敗で変わる日本のスポーツ」の中の「ノート『TOKYO 2016』」（2016, pp.4-11）の中で「今回のレースで『東京』は、最初から同じ状態だった。不利と伝えられても、覆すパワーにかけた」（杉山, 2016, p.5）と指摘し、「東京も、マドリード（スペイン）も『なぜこの都市に』の答えが見つげにくい。マドリードはともかく、東京は、この点を内外から指摘されつづけてきた。東京都民からの問いにさえ、十分な答えが欠けた」（杉山, 2016, p.7）と開催理念の不明確さを敗因に挙げた。東京は「環境五輪」を掲げていたが、「環境問題をオリンピックの場で訴えるような路線は、IOCの苦手、というより好むまい」（杉山, 2016, p.7）としている。

東京が20年夏季五輪開催地へ名乗りを上げたのは、2011年7月だった。IOCのロゲ会長も出席した日本体育協会・日本オリンピック協会（JOC）創立100周年記念式典で東京都の石原慎太郎知事（当時）が正式に立候補を表明した。同年3月に起きた東日本大震災からの「復興五輪」をテーマに掲げて、東京の再挑戦が動き出した。翌12年2月に「申請ファイル」の提出が締め切られ、東京のライバルとなった都市はマドリード（スペイン）イスタンブール（トルコ）ドーハ（カタール）バクー（アゼルバイジャン）で、ローマ（イタリア）は財政悪化から締め切り直前に招致を断念した。

IOCによる五輪招致都市の第1次選考は2012年5月に行われ、東京とマドリード、イスタンブールの3都市が最終選考に残った。前回の16年招致では東京は第1次選考をトップ通過したが、最終選考では決選投票にも残れずに落選した。今回は総合ランクの格付けはなかったが、東京には開催支持率が47%と低いこと（マドリードは78%、イスタンブー

ルは73%）や原発事故の影響による五輪期間中の電力不足などが新たな懸念材料として浮かび上がった。ただ、同じアジアから立候補したドーハが落ちたことは東京への追い風として受け止められた。アジアのIOC委員の票がまとまれば、ライバル都市に対して優位を築けるという計算である。

2. 波乱の招致活動

2012年夏のロンドン五輪で日本選手団が史上最多となる38個のメダルを獲得したことが東京五輪招致活動に好影響を与えた。JOCでは国の協力を得て、東京・銀座での「凱旋パレード」を企画。8月20日に7人の金メダリストやサッカー女子の「なでしこジャパン」の選手らが参加したパレードには約50万人（JOC発表）が集まり、沿道は埋め尽くされた。第1次選考時の47%からの開催支持率アップを図ることに精力を注ぐことになった東京五輪の招致委員会にとっては願ってもないイベントとなった。ロンドン五輪とパラリンピックの代表選手によるパレードは12月には東日本大震災の被災地となった仙台市でも行われ、約4万8千人が集まって盛り上がった。

五輪開催の意義に関しては方向が定まらなかった。「復興五輪」については、海外のIOC委員には原発事故を思い起こさせ、マイナスに作用するといった理由からトーンダウンし、2013年1月にIOCに提出した「立候補ファイル」ではほとんど触れられることはなかった（共同通信, 2013）。東京は前回の五輪招致では「環境五輪」をアピールしたが、IOC委員からの受けはよくなく、浸透することはなかった。今回は国内向けには「復興」を掲げながら、対外的には「コンパクト」「安心、安全」という言葉でくくられる競技運営面の手堅さを前面に出す二面作戦で、五輪を開催するための「意義」や「理念」は最後まで固まらなかった。「イスラム圏初の五輪」という大義名分を持つイスタンブールに対抗するには何とも心もとなく、これが招致活動の大

きなネックとなっていたことは否めない。

2013年3月のIOC評価委員会による東京など3都市の現地調査の後も、東京が招致争いの優位に立つことはできなかった。共同通信は3月末の新聞論説面への配信記事で「このままでは東京の勝機は少ないとみる。開催の『心』がないからだ。…(省略)…。東京はアピール力に乏しい。選手第一やコンパクト化は、今や当たり前。技術的に優れ、間違いない五輪だろうが、『今、なぜ東京か』への答えがない。…(省略)…。開催地を決めるIOC委員の心をつかむメッセージが弱い」(共同通信, 2013)としている。この時点では、失敗に終わった4年前の招致活動と同じ状況だったといえる。さらに4月には東京都の猪瀬直樹知事がイスタンブールに対する批判ととれる発言を米紙ニューヨーク・タイムズに掲載され、逆風にさらされることになった。ただ現地調査時に発表された東京の開催支持率は都内で70%(全国では67%)と12年5月の47%から飛躍的にアップし、懸念材料のひとつは解消された。

流れが変わったのは6月に入ってからだった。5月末に発生したイスタンブールでの反政府デモがトルコ国内に広がった。招致のフロントランナーを走っていたイスタンブールの大きな失点を各紙が大きく報じた。読売新聞は6月14日付朝刊の解説面で招致レースをマラソンレースに例えて「先行していたイスタンブールが腹痛を起こしたのかスピードが鈍り(反政府デモ)、背中が見えるところまで追いついた。東京の後ろには、体力を温存し最後の逆転を狙うマドリッドがびたりとつけている。接戦に見えるレース。今後はどうなるのか」(読売新聞, 2013)と情勢分析している。さらに6月18日付朝刊では神戸新聞など地方紙十数紙が「五輪招致 東京が優勢」との踏み込んだ記事を1面トップで掲載した。投票権を持つ複数のIOC委員に取材した共同通信による配信記事で「開催理念の不明確さが欠点とされた東京は、ここきて『安心、

安全』という長所がクローズアップされた。IOCにとって『安全な選択』として映ったものとみられる」(神戸新聞, 2013)と報じた。

IOC評価委員会が6月25日に公表した3都市の「評価報告書」では優劣がつけられることなかった。26日付朝日新聞朝刊は「リオデジャネイロ(ブラジル)有利の大きな流れができた2016年招致時の報告書のようなIOCの明確な意思は見えず、9月7日の開催決定までつばぜり合いが続きそうだ」(朝日新聞, 2013)としたが、読売新聞は1面トップ記事の主見出しで「『東京五輪 高い評価』と踏み込んだ。京都新聞も1面トップに「IOC 東京に良好評価」の見出しをつけ、毎日新聞はスポーツ面の見出しに「東京『最上位』裏付け」を取った。

いったんは東京有利の流れができたとみられたが、7月3日のIOC委員へのプレゼンテーションでマドリッドが巻き返しに成功した。特にスペインのフェリベ皇太子のスピーチが委員の心に訴えかける見事なものだったという。7月5日付の京都新聞は「マドリッド急浮上」の共同通信電を掲載してこの最終プレゼンテーションの模様やIOC委員の反応を伝えるとともに、「東京の命運を握るのはロビー活動」と、日本が苦手としてきたロビー外交を残り2カ月の招致レースのキーポイントに挙げた(京都新聞, 2013)。8月に入っても大きな状況の変化はなく、7日付の東京新聞は「東京 募る危機感」との見出しを取って「東京は『安全・確実』な五輪開催を強みとし、一時は有力と思われたが、現在は横一線とも言われ、流動的。招致レースは最後まで予断を許さない情勢だ」(東京新聞, 2013)とレポートした。こうして波乱の続いた招致活動は最終盤に入り、いよいよ2020年夏季五輪とパラリンピック開催都市を決める投票の行われるブエノスアイレスでのIOC総会を迎えることになった。

3. 「汚染水問題」乗り切る

安倍晋三首相も加わるようになった東京の最終プレゼンテーションでは、開催の意義として「復興五輪」を再び打ち出すことになったという（京都新聞, 2013）。ところが東京のプレゼンチームがブエノスアイレス入りしてから福島第1原発の汚染水問題がクローズアップされることになった。レベル3（重大な異常事象）との評価が下った福島第1原発の汚水漏れは、欧米ではより深刻な問題として受け止められていた。東京招致委の竹田恒和理事長は、総会直前の会見で外国メディアの鋭い質問に説得力のある回答を用意できず、不信任を拭い去ることはできなかった。イスタンブールは反政府デモと隣国シリアの情勢不安、マドリードは克服できない経済危機、そして東京も「汚染水問題」と不明確な開催意義と、3都市がそれぞれにウイークポイントを抱える状態を各紙は『「本命なき戦い」はマイナス材料が争点』（日本経済新聞, 2013）『候補3都市の『弱点の深刻度比べ』の様相』（読売新聞, 2013）などと分析した。本命なき招致合戦は、いわば消去法によって決することになった。

日本時間9月8日早朝の発表を前に、京都新聞は共同通信電を基にして7日付夕刊の1面トップ記事で「東京、わずかに優位か」と打った。その内容を読むとマドリードの猛追で接戦となっており、東京の優位はほんのわずかなものだという（京都新聞, 2013）。それでも各紙がしのぎを削る1面の主見出しで大きく踏み込んだのは、現地取材の裏付けがあったからだといえる。そして結果は、東京の圧勝となった。IOC委員による1回目の投票は東京の42票に対してイスタンブールとマドリードが26票で並んだ。このため2都市で投票が行われ、イスタンブールが49票対45票で勝ち残った。決選投票は東京60票、イスタンブール36票と大差がついた。休刊日で朝刊のなかった9月9日の夕刊では各紙が1面、社

会面、スポーツ面を使って大きく展開した。朝日新聞は「おかえり東京五輪」と他紙とは一味違った見出しで56年ぶりの開催を強調した。

20年五輪立候補3都市の得票数			
	1回目	*	決選
東京	42		60
イスタンブール	26	49	36
マドリード	26	45	
*は最下位を決める投票			

4. 東京の勝因

4年前のシカゴの敗退を思い出すまでもなく、五輪開催地を決める投票にはいつも驚きがある。今回も東京のライバルとみられたマドリードが決選を前に落選した。10日付の京都新聞朝刊はマドリードの完敗を「プレゼンテーションの冒頭でスピーチをしたスペインのサマランチ・ジュニアIOC理事の態度が不適切だったのが一因」と分析した。「20年大会は既にわれわれのもの」とも取れる発言が不興を買ったのである（京都新聞, 2013）。また9日付の毎日新聞夕刊は、スペインの地元紙が4日付で顔写真付きでIOC委員の投票先を分析し、「1回目で40票以上を獲得。過半数もある」と強気に予想したことがIOC委員を怒らせたと紹介している（毎日新聞, 2013）。いずれにしても決選投票にマドリードではなく、イスタンブールが残ったことで東京当選の確率はぐっと高くなった。

票読みに関しては、共同通信が出稿した企画記事に詳しい。「16年五輪招致の失敗を生かし、国際オリンピック委員会（IOC）の政治力学や権力構造を分析してキーマンを押さえた。『情報戦』の足場を固めた上で展開したオールジャパン態勢のロビー活動で圧勝した」という。キーマンとはクウェート王族でアジア・オリンピック・評議会（OCA）会長のアハマド委員であり、東京招致委は投票前日の票読みで1回目41票、最大で60票と分析

していた(京都新聞, 2013)。実際の投票結果をみても、この票読みの確度の高さが分かる。高円宮妃久子さまの東日本大震災に対する支援感謝のスピーチから始まった東京の最終プレゼンテーションは高い評価を受けた。安倍首相が福島第1原発の汚染水問題に関して「状況はコントロールされている」と明言したことで、IOC委員の懸念を払拭した。IOCや五輪報道に20年以上も関わってきた通信社のA記者は「IOC委員にとって最も重要な活動は五輪開催都市の選定。委員は総会前にあらかじめどこに投票するかを決めているので浮動票はほとんど存在しない。今回も東京が45票を固めたという情報が入ってきていた」と話している。先に紹介した票読みで「最大で60票は入る」と東京招致委の分析があったが、前日までに「TOKYO 2020」の流れは決まっていた。東京は苦手だったロビー外交を官民一体となった「チームジャパン」で乗り切り、勝利につなげた。9月10日付の日本経済新聞朝刊は「集票・プレゼン周到に」の中で「東京は4年前の招致失敗を教訓にオールジャパン体制で集票を周到に進めた。安倍晋三首相は昨年末の就任直後から多数派工作を自ら主導。各国首脳から支持を取り付ける見返りに別の課題で恩返しする『取引カード』を切った」と安倍首相の水面下の動きなどを詳細に伝えた(日本経済新聞, 2013)。総会のプレゼンテーションは各IOC委員にとって最終確認の場で、東京のプレゼンは安心して東京に1票を投じることができたものだった。

結果的に雪崩を打った勝利の裏には、リオデジャネイロや来年2月に迫ったソチ冬季五輪の準備の遅れが指摘される。IOCは政情不安のイスタンブールや経済不安のマドリードを選ぶリスクを避け、資金面でも運営面でも「安心、安全」な東京を選んだのである。毎日新聞は9月10日付朝刊1面記事の中で「来年のソチ冬季五輪、3年後のリオデジャネイロ五輪はインフラ整備の遅れが指摘されてい

る。IOC委員は懸念を抱える各都市に、安心感を求めている。東京決定を受けジョン・コーツ理事(オーストラリア)は言った。『IOCは安全な都市を選択した』と報じている(毎日新聞, 2013)。

まとめ

千載一遇のチャンスをもものにして東京の五輪開催が決まった。競技団体では既に20年の夏をにらんだ強化策を打ち出したところもある。時代を担う子どもたちには、世界のトップアスリートが練り広げる「夢の祭典」を生で見るチャンスが広がった。今からでも、7年後の盛り上がりは容易に想像できる。20年東京五輪へ向け、その理念や意義を広く国民に理解させることが大会成功につながることはいうまでもない。

ただ忘れてならないのは、理念として掲げられた「復興」の2文字であり、福島第1原発の汚染水問題だ。プエノスアイレスでの安倍首相の自信を持った発言には、被災地の福島をはじめとして反発が広がった。「汚染水は完全にブロックされている」という言葉に違和感を覚えた人は多い。朝日新聞は9月9日付夕刊の1面(「問われる『復興』公約」)で「安倍首相は汚染水問題について『抜本解決に向けたプログラムを私が責任をもって決定し、すでに着手している』と宣言した。五輪開催にあたっての、国際社会への公約だ」と書いている(朝日新聞, 2013)。日本国民だけでなく世界の人たちが納得する方針を示して実行していかなければ、「復興五輪」という理念が看板倒れになってしまう恐れがある。IOC総会の後も福島第1原発では人為ミスによる汚染水漏れが相次いだだけに、なおさら安倍首相の責任は重くなった。当然ながらこの問題を監視していくメディアの責任も重大となってくるだろう。

参考・引用文献

- 1) 杉山茂(2016) ノート「TOKYO 2016」. 杉

- 山茂ほか編 2016東京オリンピック招致失敗で変わる日本のスポーツ. 創文企画:東京, pp.4-11.
- 2) 共同通信 2013年1月8日 サイド記事.
 - 3) 共同通信 2013年3月29日 論説記事.
 - 4) 読売新聞 2013年6月14日 朝刊解説面.
 - 5) 神戸新聞 2013年6月18日 朝刊1面.
 - 6) 朝日新聞 2013年6月26日 朝刊スポーツ面.
 - 7) 読売新聞 2013年6月26日 朝刊1面.
 - 8) 京都新聞 2013年6月26日 朝刊1面.
 - 9) 毎日新聞 2013年6月26日 朝刊スポーツ面.
 - 10) 京都新聞 2013年7月5日 朝刊スポーツ面.
 - 11) 東京新聞 2013年8月7日 朝刊スポーツ面.
 - 12) 京都新聞 2013年8月24日 朝刊スポーツ面.
 - 13) 日本経済新聞 2013年9月6日 朝刊スポーツ面.
 - 14) 読売新聞 2013年9月6日 朝刊総合面.
 - 15) 京都新聞 2013年9月7日 夕刊1面.
 - 16) 朝日新聞 2013年9月9日 夕刊1面.
 - 17) 京都新聞 2013年9月10日 朝刊スポーツ面.
 - 18) 毎日新聞 2013年9月9日 夕刊社会面.
 - 19) 京都新聞 2013年9月9日 夕刊総合面.
 - 20) 日本経済新聞 2013年9月10日 朝刊総合面.
 - 21) 毎日新聞 2013年9月10日 朝刊1面.
 - 22) 朝日新聞 2013年9月9日 夕刊1面.